

自由民主党 再要望項目一覧

令和8年度6月補正分

| 担当課 | 要望項目 | 左に対する対応方針等 |
|------------------------|---|---|
| <p>政策戦略局 政策企画課</p> | <p>1 中東情勢の緊迫化による影響への対応について 「中東情勢に伴う物資供給等対策チーム」の設置及び国への働きかけが示された点は評価する。一方で、提言が求めた ①幅広い分野への影響の網羅的把握、②国との双方向の情報共有、③機動的な支援策と財政措置の強い働きかけについては、具体的な対応状況が明らかにされていない。</p> <p>物価、燃油、物流、農林水産業、県内企業、県民生活への影響は、情勢の変化に応じて急速に広がる可能性がある。単なる情報収集体制の設置にとどめず、県として把握している影響、国へ伝えている実態、国に求めている支援内容を明確にする必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 分野ごとの影響把握の状況、国との情報共有の具体的内容、国に対して求めた支援策及び財政措置の内容を説明すること。 | <p>【分野ごとの影響把握の状況】 「中東情勢に伴う物資供給プロジェクトチーム」で、4月以降、商工、農林、生活衛生、交通、宿泊・観光、建設、医療・福祉、児童施設、県立施設等の分野において、中東情勢に伴う影響を継続的にモニタリングし、全庁で情報共有・分析を行っている。戦闘終結に向け、事態は変化しつつあるが、目詰まりや価格高騰など影響は当面続く可能性があることから、引き続き、県内経済や県民生活等の影響を丁寧にモニタリングしていく。</p> <p><影響把握の例(プロジェクトチーム会議(6月8、16日開催)での主な報告)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業：シンナーは発注の都度に値上がりの状況。エンジンオイルの不足感があるものの、組合での共同調達等による対応事例もある。軽油は価格が高止まり状態だが、インタンクには入ってきている。食品加工関係では、包装資材不足により生産量を調整している企業もある。 ・農林水産業：ビニール、プラスチック系資材は5月から値上げ、一部で納期遅れが発生している。包装資材や接着剤等の一部資材、輸送費も値上げが見込まれる。 ・公衆浴場・クリーニング業：必要な燃料は確保できているが、重油価格が上昇し、供給停止や資材値上げ等に不安がある。また、利益が少なく営業に不安がある。 ・交通・宿泊・観光事業：給油施設等で軽油や重油の価格高騰を懸念している。燃油サーチャージ引き上げにより、4月以降の新規予約件数は減少傾向にある。 ・医療・福祉施設：医療用手袋の価格上昇や供給制限等が発生している。石油由来の医療物資(医療チューブ、注射器、マスク、手袋等)の今後の調達を懸念している。軟膏容器や分包紙の供給改善が急がれる。医療物資不足による診療への支障事例もある。 <p>【国との情報共有の具体的内容】 県では、事業者との接点を多く有する商工団体と連携し、これまで燃料油や原材料等の高騰、調達難等の相談220件(6月15日時点)を受けている。このうち調達難については、国の窓口へ情報提供し地方支分部局と連携しながら、サプライチェーン上の供給の偏り、流通の目詰まり解消につなげている。</p> |

| 担当課 | 要望項目 | 左に対する対応方針等 |
|-----|------|---|
| | | <p>＜県内の目詰まり解消事例＞ 切削油（金属加工業）、アセトン等（電子部品製造業）、接着剤（合成樹脂製品製造業）</p> <p>【国に対して求めた支援策及び財政措置の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年4月16日、経済産業省（赤澤経済産業大臣）へ、燃油・ナフサ等の流通の目詰まり解消、供給確保及び価格高騰に向けた対策の情勢に応じた機動的な実施等を要望した。 ・令和8年5月7日、農林水産省（山下農林水産副大臣）へ、燃油・肥料・飼料及び石油由来の農業生産資材等の供給及び価格の安定化に向け万全を期すこと、消費者や販売者への理解醸成等によるフェアプライスの取組の強化等を要望した。 ・令和8年5月19日、厚生労働省（仁木厚生労働副大臣）へ、全国自治体病院開設者協議会長として、各医療機関の経営状況の丁寧な把握及び支援体制の早急な確保や補正予算の措置、燃油・ナフサ等の石油由来製品の安定供給・適正価格維持に向けた万全の対策実施等を要望した。 ・令和8年5月19日、総務省（林総務大臣）へ、全国自治体病院開設者協議会長として、公立病院に対する制度的・財政的支援をはじめ、地域医療の確保・維持に必要な交付金や補助金等の措置、喫緊の経営課題に対処するための令和8年度特別交付税措置額の大幅な引き上げ等を要望した。 ・上記の他、全国知事会等においても、エネルギー価格の高騰対策の拡充、中小企業者・農林漁業者・建設業者等の経営支援、エネルギー及び石油関連製品の安定的な供給、国民等への丁寧な情報発信等による不安の払しょく等を要望した。 |

| 担当課 | 要望項目 | 左に対する対応方針等 |
|-------|--|---|
| 人口戦略課 | <p>2 人口減少対策の強化について</p> <p>(1) 抑制・定常化に向けた取組</p> <p>えんトリー事業をはじめ、出会い、就職、移住、雇用創出に関する事業が6月補正に計上された点は評価する。一方で、提言が掲げた出生率向上及び関係人口拡大への直接的な対応については、回答上の言及が薄い。</p> <p>人口減少の抑制・定常化は、婚姻支援や移住促進だけで完結するものではない。若者・女性の地域定着、子育て環境、働き方、住まい、地域との関わり方を含む総合的な政策として位置づける必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 出生率向上及び関係人口拡大について、県としての基本認識、具体的な取組、今後の工程を説明すること。 | <p>輝く鳥取創造総合戦略において、地域を担う生産年齢人口を確保するために自然増を促すと共に社会減を食い止めることが重要という認識の下、出会いの機会の創出、子育て支援、若者定着促進、若者が活躍する地域づくり、ジェンダー平等を含めた共生社会の実現、働く場づくりなどを推進することとしており、令和8年度当初予算においても人口減少に対して総合的に対策を講じることとしている。</p> <p>一方、令和8年4月1日時点の推計では、本県人口が52万人を下回り、戦後最少となる水準まで落ち込んだことを踏まえ、更なる対策が必要という認識の下、6月補正予算案において、人口戦略県民会議の設置を含めた「人口減少対策特別プロジェクト」を提案させていただいた。</p> <p>本県の人口減少を多面的に分析し、人口戦略県民会議において、若者・女性や産官学金労言などの各界各階層の御意見を伺うとともに、キズキアイとっとり県民会議や子育て王国とっとり会議などの機会を捉えニーズを丁寧に汲み取っていく。これらの県民の声を踏まえながら、国の動向も注視しつつ、本年中に策定することとしている本県の人口戦略において、人口減少対策を深化させ、来年度予算に反映させるとともに、機動的な対応が必要な場合は、今年度内の追加の補正予算も検討していく。</p> <p>【6月補正】</p> <p>・【人口減少対策特別プロジェクト】人口戦略県民会議運営費 572千円 等</p> |

| 担当課 | 要望項目 | 左に対する対応方針等 |
|---|---|---|
| <p>人口戦略課、 教育委員会 事務局教育 総務課</p> | <p>(2) 人口減少を前提とした強靱化対策</p> <p>「人口戦略県民会議」を設置し、人口未来ビジョン及び人口戦略の策定に向けた検討を開始する方針が示されたことは確認した。しかし、提言が求めた「速やかな具体化」「強靱化を軸とした二軸の整理」「具体的な取組の早急な提示」に対しては、検討開始の段階にとどまり、内容、時期、推進体制が明らかでない。</p> <p>協議体を設けること自体は否定しない。しかし、協議体の設置そのものをもって、スピード感ある対応とはいえない。人口減少を前提とした地域社会の在り方と県政運営の転換方向は、まず県が主体的に示すべきである。その上で、県民会議を認識共有と具体化を図る場として位置づける必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少を前提とした地域社会の再設計について、県としての方向性、工程、推進体制を6月議会において示すこと。 ・医療・介護・交通・教育・行政サービス・地域コミュニティ等の維持・再構築に係る具体的取組と、県民会議の役割・位置づけを説明すること。 | <p>人口減少を前提とした地域社会の再設計に向けて、医療分野においては新たな地域医療構想の策定に向けた医療の在り方の検討やデジタル技術を活用したオンライン診療の推進、介護分野においては2040年を見据えた介護サービス提供体制の検討と共にテクノロジーを活用した生産性向上の推進や外国人等を含む多様な人材の確保等、交通分野においては住民、交通事業者、行政等が協力し移動手段確保に取り組む「コミュニティ・ドライブ・シェア(鳥取型ライド・シェア)」の推進、行政サービス分野においては行政手続きに係るオンライン提供の拡大、地域コミュニティ分野においては買物環境などの生活機能の維持・確保、地域の住民同士が集い、交流できる拠点づくりの推進などに取り組んできており、令和8年度からは政策統轄監の直轄組織である人口戦略推進本部を中心として全庁体制で人口減少を前提とした社会への対応を機動的に実行している。</p> <p>また、教育分野においては、県立高校では、急激な中学校卒業者の減少等を踏まえ、令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本方針(R8～17)を策定し、前期において240人程度の募集定員減、後期において480人程度の募集定員減を行い、規模の適正化を図ることとしている。一方で、規模の適正化のみならず、県立高校が地域活性化の核として重要な存在となるよう、立地自治体と連携した住環境等の整備をはじめとする魅力化や積極的な県外からの生徒募集等にもあわせて取り組んでいく。さらには今年度中にネクストハイスクール構想に基づく高等学校教育改革実行計画により、拠点校を含むすべての県立高校の魅力化の取組を進めるとともに多様な学びの選択肢としての中高一貫校についても検討していく。義務教育では、人口減少下での学校の統廃合は避けられないところであるが、少人数学級の弾力的運用やチーム担任制、教科担任制の推進等のきめ細かな指導体制の構築等により、教育の質の維持に取り組んでいく。中学校の部活動については、今後、令和13年度までの改革実行期間に地域展開の実現を目指していくが、教職員の働き方改革のみならずすべての子どもたちに活動の機会を保障するという観点からも、全市町村での地域展開の取組を伴走支援していく。</p> <p>人口減少下においても持続可能な地域社会を実現するため、社会強靱化対策についても、鳥取県議会人口減少社会問題調査特別委員会からの提言も踏まえ、6月補正予算案で提案させていただいている人口戦略県民会議などにおいて、関係者の御意見を丁寧に向い、年内の策定を目指している本県の人口戦略に反映させていく。</p> <p>【6月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【人口減少対策特別プロジェクト】人口戦略県民会議運営費 572千円 等 |

| 担当課 | 要望項目 | 左に対する対応方針等 |
|-----------------|---|---|
| 行政体制整備局行財政改革推進課 | <p>(3) 公共施設・行政サービスの持続可能な再設計</p> <p>公共施設等総合管理計画に基づく統廃合、広域連携、DXの具体事例が示され、「従来のやり方にとらわれず」との表現も含まれている点は確認した。一方で、人口減少・高齢化を前提とした根本的な発想の転換への言及はなお薄く、既存取組の延長線上にとどまっている。</p> <p>今後必要なのは、施設やサービスを単に縮小することではなく、人口規模、担い手、利用実態、広域連携、デジタル技術を踏まえ、配置と提供方法そのものを再設計することである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設及び行政サービスについて、人口減少・高齢化を前提とした配置・提供方法の転換に関する県の考え方を説明すること。 | <p>公共施設については、人口減少・高齢化が進む中、より一層公共施設マネジメントに取り組んでいく必要があると認識しており、令和8年4月に第2期公共施設等総合管理計画を策定したところである。</p> <p>公の施設については、5年毎の指定管理者一斉更新のタイミングで、あり方見直しを行ってきたところであるが、この度改定した総合管理計画において、庁舎も含めて、各施設ごとに耐用年数10年前から施設のあり方を検討することを新たに定め、施設の存廃について時間をかけて慎重に検討することとしたところである。</p> <p>今後、公の施設以外の庁舎等も含め、各施設の人口減少下での利用者数の推移、運営に係る収支、更新時期等に加え、地域間の配置バランスなども分析した上で、複数の見直しの観点（広域化、ソフト化、集約化、共用化、多機能化等）を踏まえて、施設の点検を実施していく。</p> <p>また、行政サービスについては、人口減少に伴って職員確保も困難になることが想定され、限られた県職員でサービスの質を下げることなく、高度化・複雑化する行政課題に効率的に対応する手段として、県庁業務にAIを含むデジタル技術を積極的に活用する。</p> <p>さらに、デジタル技術の活用が県民にとっても年々、一般的になっていることから、行政手続きに係るオンライン提供の拡大を図り、時間と場所を選ばない行政サービスを推進していく。</p> |
| 人口戦略課、商工政策課 | <p>3 地域未来戦略に基づく産業クラスターの形成・拡大について</p> <p>国の地域未来戦略は今夏取りまとめ予定であり、枠組み自体が確定していない段階であることは理解する。その上で、現時点で県としてどのような分野を想定し、どのような関係機関と調整を進めているのかを確認する必要がある。</p> <p>(1) 戦略産業クラスター</p> <p>G X分野への参画方針と産学官連携プラットフォーム構築を打ち出している点は、現時点での対応として評価できる。一方で、周辺県との情報共有・意見交換の状況、G X以外の分野への対応については明らかでない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 周辺県との情報共有・意見交換の状況、G X以外の分野への参画可能性、国・関係自治体・企業・研究機関との調整状況を説明すること。 | <p>戦略産業クラスター計画は、県が国に対して、国の戦略17分野と地域単位の素案の両方に整合する事業計画案を提案することとされているが、一定の大規模投資が求められるなど要件が高いハードルとなっている。</p> <p>今夏の取りまとめ以降は、概ね半年ごとに提案受付、地域ごとの素案の見直し検討が行われると伺っていることから、国・地方支分部局と協議を重ね、整ったものを順次検討の俎上に乗せていく形となる見込みであるが、その際には、中国各県の状況を伺いながら検討を進めていく。</p> <p>本県では、まずはG X分野やG Xから派生するバイオ分野での戦略産業クラスター形成を目指し、経済関係団体等からの意見を踏まえながら、企業、経済産業省や鳥取大学等ともプラットフォーム立ち上げの準備を始めることとした。</p> <p>G X分野以外には、計画素案に示されたものづくり、コンテンツ分野でのクラスター形成に取り組むことが考えられ、事業コンセプト等を整理の上、G X分野同様、国・関係自治体・企業・研究機関と必要に応じて調整を行いながら検討を進めていく。</p> |

| 担当課 | 要望項目 | 左に対する対応方針等 |
|-------|---|--|
| 人口戦略課 | <p>(2) 地域産業クラスター</p> <p>令和8年7月の第一弾提出を明示し、経済関係団体・市町村と連携して策定を進めている点は評価できる。一方で、東部・中部・西部の圏域ごとの特性を踏まえたバランスについての考え方は示されていない。</p> <p>・東部・中部・西部の産業集積、地域資源、人材基盤の違いを踏まえ、県全体としてバランスの取れた計画をどのように策定するのか説明すること。</p> | <p>地域産業クラスター計画と地場産業成長プランで構成される「地域産業成長プラン」の検討素案は、民間事業者等の投資を促進するため、県内各地域の産業集積や地域資源、人材基盤の違い、それぞれの強み等を踏まえ、バランス良く幅広い産業分野を設定して、経済関係団体等の意見を伺いながら、国との事前相談の上、整ったものから順次国へ提出することとしている。</p> <p>「地域産業成長プラン」は、随時策定・提出が可能であるとされており、県としては、民間事業者等からの提案や関係部局による掘り起こしを進め、プランにより広く県内に裨益するよう策定していく。</p> |
| 人口戦略課 | <p>(3) 地場産業成長プラン</p> <p>7月提出に向けた策定方針は示されている。ただし、国の正式名称は「地場産業成長プラン」であるところ、回答では「地場産業支援プラン」とされており、制度上の用語と異なる。これは単なる名称確認ではなく、県が地場産業の成長戦略を主体的に描くのか、既存事業者への支援策の整理にとどまるのかを確認する趣旨である。</p> <p>・「支援」と「成長」の違いを踏まえ、県が主体となって地場産業の成長プランを策定・提出する方針であることを明確に説明すること。</p> | <p>※令和8年5月22日の回答において、「地場産業支援プラン」と表記していたが、正しくは「地場産業成長プラン」であり、訂正させていただく。</p> <p>「地場産業成長プラン」の策定にあたっては、民間事業者等の投資を促進し、地域資源を活用した付加価値の創出、地域外需要の獲得が図れるよう、県が主体となって、民間事業者等からの提案や経済関係団体等の意見を伺いながら、進めていく。</p> <p>なお、「地場産業成長プラン」は、市町村主体でも策定できることから、市町村が策定する場合においても積極的に関わっていく。</p> |

| 担当課 | 要望項目 | 左に対する対応方針等 |
|---|---|---|
| デジタル局 兼行政体制 整備局デジ タル改革課、 教育委員会 事務局教育 センター | <p>4 AIの活用及びセキュリティ対策について (1) AI活用(攻め) 企業及び県庁におけるAX推進が示された点は評価する。一方で、提言が求めた教育、人材育成、地域課題解決など、幅広い分野への変革手段としての位置づけについては言及が薄い。 AIは単なる業務効率化ツールではなく、人口減少下における行政サービス、教育、産業、人材育成、地域課題解決を支える基盤技術として捉える必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> AIを産業振興・行政運営にとどまらず、教育・人材育成・地域課題解決など幅広い分野の変革手段として位置づける考え方を説明すること。 | <p>学校教育におけるAIの活用は、校務の効率化や教職員の働き方改革に資するのみならず、教材作成や授業展開の工夫といった「授業づくり」においても極めて有効なツールとなり得る。</p> <p>一方で、AIにはハルシネーションやバイアス、個人情報や機密情報の流出といった特有のリスクが存在する。このため、利活用の際はこれらを正しく理解した上で、児童生徒一人ひとりのニーズや特性に応じた個別最適な学びを実現し、新たな視点や深い気付きを促すことで、さらなる学びの深化を図る必要がある。</p> <p>令和8年度は、国の生成AIパイロット校事業を活用して、県内3校(小中高1校ずつ)を指定し、AIの校務活用と授業改善の実践を一体的に推進しながら、適切な活用事例の創出を図っているところである。</p> <p>今後も、国の動向等も注視しつつ、子どもたちにとって必要な「AI時代の教育」を推進していく。</p> <p>また、本県では、これまでAI技術を活用した行政DX、地域DXを積極的に推進してきた。地域課題解決についても、人口が少なく、様々な課題を多く抱える地方こそAI起点の変革が有効となる可能性がある。人間主導の理念を堅持しながら、あらゆる分野の地域課題解決や人材育成などにAIの有効活用を検討し、県民がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会を目指していく。</p> <p>【令和7年度12月補正】 ※令和8年度に明許繰越 ・とっとり学びのデザイン2.0プロジェクト 16,896千円</p> |

| 担当課 | 要望項目 | 左に対する対応方針等 |
|--|--|---|
| デジタル局 兼行政体制 整備局デジ タル改革課、 健康医療局 医療政策課、 中山間・地 域振興局交 通政策課 | <p>(2) セキュリティ対策 (守り)</p> <p>国に対する官民連携の防御網構築の働きかけについて、回答は国の動向紹介と「注視しつつ検討」にとどまり、県として能動的に働きかける姿勢が示されていない。自治体として後追いにならざるを得ない構造的限界は理解するが、国の方針が明らかになった段階で内容を分析し、時機をとらえて積極的に要望していく必要がある。</p> <p>また、情報セキュリティ体制の総点検については、脆弱性の一斉点検及び連絡体制の再確認は評価できるが、技術的・人的・組織的対策を一体的にどう強化するのかという全体像が示されていない。さらに、BCPについては全業種向けの策定支援にとどまり、重要情報システム、医療、交通、行政サービス等の重点分野に絞った点検・訓練、県自体の行政機能継続への対応が明らかでない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国への働きかけについて、今後の方針、要望の時機、要望内容の考え方を説明すること。 ・情報セキュリティ体制の総点検の結果を踏まえ、技術的・人的・組織的対策を一体的にどう強化するのか説明すること。 ・重要情報システム・医療・交通・行政サービス等の重点分野におけるBCPの点検・訓練、県自体の行政機能継続計画としての代替運用・復旧手順の確認状況を説明すること。 | <p>左に対する対応方針等</p> <p>日本政府は、強い危機感を持って金融分野を皮切りに官民連携による防御網構築に向けた枠組み「AI性能の高度化を踏まえたサイバーセキュリティ対策に関する関係省庁会議」を令和8年5月18日に設置するなど、具体の取り組みを既に開始している。令和8年4月に米国で生まれた「プロジェクト・グラスウイング」にも通じる戦略的な取り組みとして評価するものである。令和8年5月28日には、交通、物流、生活インフラ等の重要インフラについても官民連携による検討が開始されるなど活発化しており動向を注視している。</p> <p>国への要望の実施については、今後の国の取り組みの進捗状況やサイバーリスクを取り巻く世界的な状況等をみながら、要望すべき内容や時期等を含め継続検討する方針である。</p> <p>また、各部署が様々な業務システムを導入し、運用管理していることから、AIを悪用したサイバー攻撃の高度化を念頭に、既知の未処理脆弱性のリスク検証およびリスクに応じた対応、適切なアカウント管理やアクセス制御、必要なバックアップの実施、情報セキュリティインシデント発生時の緊急連絡網の確認などについて、令和8年4月及び5月に、2回にわたり全庁総点検を実施し現時点で問題ないことを確認している。</p> <p>高度生成AI時代を迎え、世界的に情報セキュリティリスクが高まる中、適正なアカウント管理や万に備えた緊急連絡網などの基本的な対策の徹底は特に重要であることから、今後、各所属を対象に総点検内容も含めたセキュリティ研修及びセキュリティ監査を実施することとしている。</p> <p>医療分野においては、医療法に基づく医療機関(病院)への定期的な立入検査時に、BCP策定の確認を行っており、県内43病院のすべてでBCPを策定している。また、本県では医療機関を対象にサイバー攻撃による支障事例・対策等をテーマとした医療DXセミナーやBCP策定済みの医療機関を対象にBCP訓練の計画立案・専門家による個別支援等を行うスキル研修を開催し、医療機関のBCPに係る取組を推進している。引き続き、医療機関向けにBCP研修を開催するなど、サイバーセキュリティ対策の強化を行っていくこととしている。なお、国においても電子カルテシステム等を導入している医療機関を対象に、現地調査による安全性の検証など、医療機関へのサイバー攻撃に対してより一層の強化を行っている。</p> <p>交通分野においては、災害時等においても公共交通サービスを継続する観点から、事業者におけるBCP対策は重要であり、国においてもその策定・充実が推奨されている。県内の交通事業者の多くは、BCPを策定しているが、情報セキュリティ対策を含んだBCP策定は広域的に鉄道網を展開しているJR西日本のみである。県としては、令和8年3月21日から全県で運用を開始した交通系ICカードICOCAの導入を契機とし、改めて交通事業者に対し情報セキ</p> |

| 担当課 | 要望項目 | 左に対する対応方針等 |
|-----|------|---|
| | | <p>セキュリティ対策も含めたBCP策定を働きかけていく。なお、令和8年度当初予算の「中小企業リスク対策強化推進事業」（商工労働部）において、県内企業の情報セキュリティ対策も含めたBCP策定の普及啓発、策定支援及び訓練支援などを行っており、こうした事業の活用も紹介し、BCPに係る取組を推進していく。</p> <p>行政サービスに係る情報システムに障害が発生した際は、デジタル局において、事案に応じた安全かつ有効なデジタル技術の代替えを支援するほか、デジタル代替が困難な場合は紙ベースでの運用を行うなど、柔軟に対応することとしている。</p> <p>また、本県は、情報セキュリティインシデント発生に備え、状況把握、被害拡大防止、原因究明、復旧、再発防止を担う専門チーム「鳥取県CSIRT」をデジタル局内に設置しており、引き続き、有事に備えた研修や訓練などを行っていく。</p> <p>【令和8年度当初予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域医療確保推進事業（医療DX促進事業（医療DXセミナー）） 1,006千円 ・医療行政費（災害医療対策推進費（BCP活用推進事業）） 1,000千円 ・中小企業リスク対策強化推進事業（BCPによる事業継続力の強化） 7,700千円 |

| 担当課 | 要望項目 | 左に対する対応方針等 |
|---------------------------------------|---|--|
| 教育委員会 事務局生徒 支援・教育 相談センタ ー | <p>5 人口減少下における県立高校の役割の明確化と魅力化の推進について</p> <p>この項目については、高校教育の個別施策にとどまらず、人口減少下における「義務教育後から社会的自立までの学びの保障」と、県立高校の役割の再整理を一体として問うものである。高等専門学校を設置可能性についても、設置の是非を先に置くのではなく、既存高校改革との関係を含め、選択肢の一つとしてフラットに検証することを求める趣旨である。</p> <p>(1) 義務教育後から社会的自立までの学びの保障</p> <p>提言の前提として示した「高校に進学しない子ども・中途退学する生徒への支援を含め、義務教育後から社会的自立までの学びの保障」という問題意識について、回答には一切言及がない。議論が高校教育の枠内にとどまり、提言の根本的な問いかけに答えていない。</p> <p>・義務教育後から社会的自立までの学びの保障について、県としての基本的な考え方と所管横断的な対応方針を説明すること。</p> | <p>左に対する対応方針等</p> <p>学齢期が終了し、さまざまな理由で十分な就学の機会が提供されなかった者に対して、就学の機会を提供したり、必要に応じて関係機関が情報共有して組織的・計画的な個々の児童生徒に応じたきめ細かな支援策を策定し、社会的自立へ向けて進路の選択肢を広げられる支援をすることが重要であると考えている。</p> <p>中学校卒業時及び高等学校等中途退学時に進路が未決定の者の進路保障を確実なものとするを目的として、同意する対象者の個人情報収集して、支援機関等に提供し、学校教育から切れ目のない就学や就労に向けた自立支援を行っている。</p> <p>現在、生徒の実態や能力に応じて、それぞれの可能性を伸ばせるよう、本人の希望を尊重した上で、教育支援センター（ハートフルスペース）での相談・自立支援やICTを活用した学習支援、フリースクールにおける体験活動や社会資源の見学、夜間中学（まなびの森学園）での学び直しと今後の自分の生き方を考える進路学習を実施している。</p> <p>また、フリースクールの認定や、県教育委員会に設置している「学校支援チーム」が公私の区別なく学校からの依頼で訪問し、不登校支援等への助言を行うなど、知事部局との連携も図っている。</p> <p>引き続き、関係部局と協力し社会的自立までの支援が途切れることのないよう取り組んでいく。</p> |
| 教育委員会 事務局高等 学校課 | <p>(2) 県立高校の役割の再整理と将来像</p> <p>県立高校の役割の再整理については、公私の役割分担への言及はあるが、「学校配置・学級数の議論にとどまらない役割の再整理」という要求への対応は薄い。また、複数の計画・取組を統合的に捉えた将来像の提示には至っておらず、実行計画の策定が令和8年度中とされるなど、現時点で将来像が明確に示されていない。</p> <p>・普通教育・専門教育・地域人材育成・進路保障などの観点から県立高校の役割をどう再整理するのか、複数の計画・取組を統合した将来像とあわせて説明すること。</p> | <p>令和6年3月に策定した「令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本方針（令和8～17年度）」がめざす県立高校の役割としては、多様化する生徒の教育ニーズに応え、将来の地域や鳥取県、日本、世界を支える人材を育成することであり、その実現のために産業界等と連携して改革を推進していく。</p> <p>なお、県立高校の維持については、立地自治体の協力を得ながら進めており、単純に数の理論だけで統廃合を議論するのではなく、地域の未来について共に考え、相互に協力しながら在り方を検討していく。</p> <p>国が今年度中の策定を求める実行計画については、すでに各都道府県で再編整備計画等が策定されている場合は、その見直しによる対応を含むとされている。本県では、すでに再編等県立高校の今後の在り方を示した基本方針を策定しており、策定以降の社会情勢や国の施策等の大きな変更がある場合は柔軟に方針を変更することとしている。実行計画策定にあたっては、基本方針の見直しや実行計画との統合等についてコンソーシアムで検討していく。</p> |

| 担当課 | 要望項目 | 左に対する対応方針等 |
|-----------------------|--|--|
| 教育委員会 事務局高等 学校課 | <p>(3) 高度専門人材育成の具体化 高等学校教育改革推進コンソーシアムの設置及び部会での検討開始は評価できる。しかし、提言が掲げた ①専門高校の機能強化、②大学・産業界と連携した実践的な学び、③専攻科の活用、④複数年にわたる専門教育の仕組みについて、具体的な検討状況が示されていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校の機能強化、大学・産業界との連携、専攻科の活用、複数年の専門教育の仕組みについて、それぞれの検討状況と今後の工程を説明すること。 | <p>「専門高校の機能強化」については、鳥取工業高校におけるDX・AXを活用した学びの推進、倉吉農業高校におけるスマート農業の学びの推進等について文部科学省の高等学校教育改革促進事業に申請しているところであり、採択後、産業界や高等教育機関等と連携し、高度専門人材育成の具体化を推進していく。</p> <p>「大学・産業界との連携」については、事業採択後、令和8年7月上旬に実務者レベルが参加するコンソーシアム各部会（専門性高度化部会、理数系人材育成部会、地域連携多様な学習ニーズ部会）を開催することを予定しており、地域全体と連携した人材育成体制につながるよう議論していく。</p> <p>「専攻科の活用」については、基本方針（令和6年3月策定）において、「調査・研究を行う」こととしているが、高専も含めた「複数年の専門教育の仕組み」については、第1回コンソーシアム全体会で関係者の意見を聴取したところである。今後は、専攻科の活用も含め、県立高等専門学校設置検討特別チームにおいて検討していく。</p> |
| 総務部教育 学術課 | <p>(4) 県立高等専門学校のフラットな検証 県立高等専門学校については、6月補正に設置検討事業を計上し、新たな検討組織の設置も表明されている。しかし、提言が求めたのは「選択肢の一つとして丁寧に検証」することであり、設置を前提とした検討にと受け取られかねない進め方には慎重であるべきである。既存の県立高校改革との関係、教員・施設の確保、地域産業の人材需要、進学・就職動向、財政負担などを含め、多面的に検証する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高等専門学校について、既存高校改革との関係、教員・施設の確保、地域産業の人材需要、進学・就職動向、財政負担等を含め、選択肢の一つとしてフラットに検証する方針であるかを明確に説明すること。 | <p>県立高等専門学校については、令和8年6月定例会において、予算が承認された後に、産業界、教育界のトップ等で構成される協議会を設置し、既存高校改革との関係や教員・施設の確保、地域産業の人材需要、進学・就職動向、財政負担等を含め、多面的に検証を行いながら、県立高専設置の可否等にかかる意見を幅広く丁寧に聴取して検討を進めていく。</p> <p>また、検討にあたっては、知事部局と県教委が密接に連携し、高等学校教育改革推進コンソーシアムと十分に調整を行いながら、県立高校改革との整合を図っていく。</p> |

| 担当課 | 要望項目 | 左に対する対応方針等 |
|--------------|---|--|
| 警察本部交通部交通企画課 | <p>6 自転車に係る交通ルールの周知と安全な走行環境の確保について</p> <p>(1) 交通ルールの周知</p> <p>県警・学校を中心とした周知活動は具体的に示されている。一方で、道路管理者、市町村、関係団体等との連携による周知への言及が薄く、対象違反行為、反則金の納付方法、歩道通行が認められる場合など、周知内容の網羅性についても十分に示されていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路管理者・市町村・関係団体等と連携した周知の状況、対象違反行為、反則金の納付方法、歩道通行が認められる場合を含む周知内容の網羅性について説明すること。 | <p>左に対する対応方針等</p> <p>道路管理者・市町村・関係団体等との連携した周知の状況については、交通安全運動等において、警察、道路管理者、市町村、関係団体等が連携して、交通安全に関する広報啓発活動を行っているところであり、自転車の交通違反に係る交通反則通告制度の運用に伴う制度の周知や自転車の交通ルールについても、同様の場で広報啓発活動を行っていく。</p> <p>また、対象違反行為、反則金の納付方法、歩道通行が認められる場合を含む周知については、これまでも、携帯電話の使用等、遮断機立ち入り等主な違反を例示した広報チラシを配付しているところであり、今後も安全運動等において、対象違反行為、自転車の例外的歩道通行（①道路標識・道路標示で歩道を通行することができる」とされているとき②13歳未満の方若しくは70歳以上の方又は一定の身体障害を有する方が運転するとき③車道又は交通の状況に照らして、自転車の通行の安全を確保するため、自転車が歩道を通行することがやむを得ないと認められるとき）や、反則金の納付方法などの交通反則通告制度等について、引き続き、警察、道路管理者、市町村、関係機関等と連携した広報啓発活動を行っていく。</p> |
| 道路局道路企画課 | <p>(2) 安全な走行環境の確保</p> <p>走行環境の確保について、回答は矢羽根表示の設置など既存取組の継続にとどまっている。提言が求めた①走行環境の点検・危険箇所の把握というプロセス、②路面表示にとどまらない道路空間の改善、③通学路・生活道路・幹線道路・観光地周辺など地域の実情に応じた対応については、十分に示されていない。ルール改正に伴う新たな安全対策の必要性を明確に認識する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 通学路・生活道路・幹線道路・観光地周辺等における走行環境の点検と危険箇所の把握、路面表示・道路空間の改善を含む安全対策の具体的な進め方を説明すること。 | <p>自転車通行空間の整備を計画的・効率的に進めるため、優先的に整備する道路等を明記した市町村が行う自転車ネットワーク計画の策定を支援する。</p> <p>このため、市町村とともに通学路をはじめとする生活道路・幹線道路・観光地周辺などの走行環境の点検と危険箇所の把握を行った上で、優先的に整備する道路ネットワークを選定し、道路の整備形態等を明確化し計画に反映する。</p> <p>令和9年度から自転車ネットワーク計画に位置付けられた道路の自転車通行空間の整備が防災・安全交付金の重点配分の対象となったことから、県管理道路を計画に定めるとともに、有利な財源も活用しながら、新設・改良時の1m以上の路肩の確保や必要に応じた植樹帯の縮小等による道路空間の再配置など、自転車通行空間整備に優先的に取り組んでいく。</p> |